



ひとり1改革運動



「県民(事業者)や職員の負担を軽減しよう！」
「元気にいきいきと働ける職場づくり」

改革賞

職種別民間給与実態調査を効率化

【人事委員会事務局給与課給与班】



公務に類似した職務を行う民間従業員の給与に関する基礎資料を得るため、毎年、4月から6月にかけて事務局職員総出により、事業所訪問による給与調査を行っています。

実施に当たっては、例年、短時間で調査員一人当たり20件程度を受け持ち、調査時間が一件1時間ほどに及ぶため、効率的な調査が求められていました。

また、新たに転入してきた職員や給与課以外の職員も担当するため、調査方法及び内容にかかる相互の疑問点を早期に共有し、解消する必要がありました。

そのため、前年度の調査終了後に担当調査員にアンケートを実施し、効率化に向けた課題を確認し、改善策を実践しました。これにより、調査時間が24.5時間短縮され、事業所及び職員の負担を軽減することができました。

おめでとう!

具体的な取組内容

①オリジナルQA集の作成

→給与課に寄せられる質問や100ページ以上に及ぶ調査実施要領を集約し、重要事項や調査の”コツ”に関する19項目をコンパクトにまとめたオリジナルのQA集(全18ページ)を作成し、配付しました。

②参考情報・過去情報の局内DBによる共有化

→過去情報は、給与課の職員しかアクセスできず、給与課の職員が他課の職員に情報提供していましたが、事務局内全員が閲覧できるようアクセス権限を変更し、利便性を向上させました。

③模擬調査票とシナリオの改善

→局内説明会で使用している模擬調査票とシナリオを修正し、一般的な調査手順の”コツ”を重点的に示すことにより、調査員が習熟しやすい内容としました。

【QCサークル静岡地区世話人 鈴木 徹 様 から一言】

この改善のポイントは、ただ単に情報を共有しただけでなく、前年度の担当された方のアンケートを実施し、課題を明確にして取り組んでいる点です。情報共有は使う側に立った仕組みにすることが重要で、このようにきちんとPDCAを回すことで、さらなる改善につながり、より効率化が図られます。